

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01地球環境と地域の環境を保全する
施策	01環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染等の常時監視に係る自動測定機等の環境測定機器を適切に整備することで、一般環境の環境監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内9箇所を設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機及び騒音・振動測定機、水質測定機などの環境測定機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染、水環境、騒音及び振動等の状況についての的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機等の環境測定機器を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や測定機を順次更新する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	6,809千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,809千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	035 環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	6,238千円	3,817千円	6,809千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	二酸化硫黄については5箇所、窒素酸化物については9箇所を監視しており、それぞれの項目については概ね環境基準を満たしている。今後も測定機の更新時期等と合わせて、より効率的・効果的な監視体制とすることが必要である。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	4	3	5
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	4	3	5
活動指標分析結果	令和2年度は窒素酸化物計2台（平荘、鳩里自排）、微小粒子状物質計1台（加古川）、微風向風速計2台（別府、志方）を更新した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	29	32	37	令和3年度	41
成果指標分析結果	令和2年度は5台自動測定機を更新したため目標値が増えた。令和3年度は4台自動測定機を更新するため目標値は下がる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を实践する
事業実施期間	平成27年度 ～ 令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ESCO設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	21,762 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,762 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	070 ESCO事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	20,283 千円	21,762 千円	21,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>エネルギー利用の効率化を図るとともに、環境負荷を低減し、維持管理コストの削減は実現している。令和2年度はベースラインの調整及び実削減額調整（新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施設の一部閉館による調整等）を行った事で、年間削減額が年間削減保証額に達した。しかし年間削減予定額には達していないため、今後も使用エネルギー量の削減に向けた施設管理や未達成原因のさらなる分析が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
エネルギー使用量	GJ/年	23,083.34	22,132.74	19,921.445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ESCO事業報告会	回	2	1	0
活動指標分析結果	ESCO事業者との報告会は、例年、年2回(6ヶ月経過報告・年度報告)実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため報告会は実施せず、書面での確認となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
エネルギー削減率	%	19.5	22.8	30.5	令和2年度	28.9
成果指標分析結果	ベースラインの調整等を行う事により、目標のエネルギー削減率に達した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成30年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化が進行する中、省エネルギーなど環境に配慮した取組が求められており、市としても、さらなる地球温暖化防止に向け温室効果ガスの排出量を削減していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭部門における省エネルギー化を進め、低炭素なライフスタイルを促進する
対象 ※誰、何に対して	住宅等に家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	エネファーム1台あたり3万円を補助

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	5,896 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,896 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	075 住宅用創エネ・蓄エネ設備設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	6,017 千円	4,211 千円	5,896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和2年度で家庭用燃料電池システム設置補助事業は終了するが、引き続き、市民の生活様式を脱炭素型ライフスタイルへと転換していく必要がある。そのためには、今後、蓄電池の設置補助など新たな補助事業メニューの構築についても検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯数	世帯	105,113	106,906	107,407

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付件数（累計）	件	200	340	536
活動指標分析結果	令和2年度の補助金の交付は、予定していた200件のうち196件であった。 （補助金交付件数：平成30年度200件、令和元年度140件）			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
CO2削減量（累計）	t-CO2	340	578	911.2	令和2年度	1,020
成果指標分析結果	環境に配慮した製品への関心が高まる中、家庭用燃料電池システムの普及率は年々増加し、低炭素社会が進んでいる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	環境月間ポスター作成に学校間での温度差が生じている。かんきょう出前講座は毎年多くの市民や学校から申し込みがあり、定着している。今後、「かんきょうecoフェスタ」等の環境啓発イベントについて、新型コロナウイルス感染症対策を取りながらの開催方法を検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、かんきょう出前講座等を通じて、環境意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学4年生から中学3年生までが対象。自然観察会やかんきょう出前講座等については子供から大人まで対象であり、特に年齢の限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の実施。省エネルギー等をテーマにかんきょう出前講座、環境イベントを開催。緑のカーテンを普及促進。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	537 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	533 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	010 環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	807 千円	679 千円	537 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>例年、市民、市民活動団体、事業者と協働したイベントや環境啓発を実施している。令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントや自然観察会は実施できていないが、今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考え。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に開催しており、効果的に啓発が実施できた。今後は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、市民活動団体や事業者とも連携し、啓発を進めていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人	14,375	14,239	14,229
加古川市人口(小学生以上)	人	250,281	249,490	248,976

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小中学校数	校	40	40	0
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	5	6	4
環境教育啓発事業の実施回数	回	20	13	5
活動指標分析結果	広報かこがわに加え、新聞、ポスター、SNS等を活用した周知を積極的に行った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していたイベントは中止し、かんきょう出前講座のみ実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	98	124	143	令和2年度	200
自然観察会参加者数	人	46	68	0	令和2年度	60
環境教育啓発事業の参加者数	人	5,768	4,189	409	令和2年度	3,500
成果指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの実施が出来なかった。市民活動団体と連携した各種環境イベントや啓発事業を行う事により、より多くの方々に周知ができるため、今後、対策をとりながらの啓発事業の実施について検討していく必要がある。					